

(現状認識)

地方の自治体は今、自己改革出来るか否か、正念場を迎えています。安部自民党総理総裁候補は、道州制の導入を三年以内に目処を立てる、と明言しました。地方分権、地方の自立は、国や県から言われて・・・でなく、自らが時代のスピードに対応して常に自己改革出来る自治体でなくては実現出来ません。行政のスリム化や人件費の抑制は、市民サービスを低下させる前にスピード感をもって対応すべきです。然るに、選挙に臨む市長候補の『立ち位置』は、こうした改革が本当に出来ることを自らの『立ち位置』で市民に示すべきです。『改革』の言葉の連呼は、誰にでも出来ます。これまでの大村の市長選挙は『市役所関係労組支持＝市長当選』という図式になっています。『大村が変わらない』のも納得です。こうした大村の市長選挙の歴史を乗り越えなければ真の改革も『大村が変わった』という市民の認識も生まれません。財政指数の好転もさることながら、職員の色や働きぶりに改革の強い思いがあるかどうか市民は見ています。改革は市役所関係労組の為でも、既得権を守ろうとする一部の人の為でもありません。大村市が自立し、地方変革の時代に対応できる市民の為の改革が、今必要なのです。

(目指す姿：長期構想)

年功序列、終身雇用、閉じられた市役所の時代は終わろうとしています。能力のある若手職員を登用しましょう！降格人事もありえます！輸出入人事をどんどん行いましょう！市役所の『やる気』で、大村は活気と希望に満ちた町に生まれ変われます。『市役所が変われば町が変わった』という事例の市町村は、テレビ等でもご存じの通り、いっぱいあるのです。地方自治の改革期にあって大村だけが『井の中の蛙』のままではダメです。『徹底した合理化』と『市職員のやる気日本一』の市役所づくりが必要なのです。財政健全化(類似30団体内順位 財政力指数22/30 経常収支比率22/30 人口1人当たり地方債残高17/30 ラスパイレス指数24/30 いづれも平成16年度決算より)を数値上の目標設定をして好転させます。こうした中、町内会加入率やボランティア団体数なども数値目標を設定し取り組むことで、住んで楽しく助け合う町を目指します。地理上の特性に甘んずることなく、順調な人口増加や民間活力をしっかりと支える一方、環境・福祉・教育の『心の施策』とも言うべき政策でも大村市独自の諸施策で他市に先駆け、誇りの持てる郷土を創造して参ります。

(すぐに行う重要施策：優先順に3つ)

人事・給与に成果・成績主義の評価制度を創設・・・何でも一律ではやる気を損ないます。『頑張った人には、頑張っただけの処遇をする』当たり前のように、今の市政では当たり前ではありません。終身雇用、年功序列の市役所の人事の有様は、民間企業にあっては遠い過去のもので、現在の仕組みでは『市職員のやる気』が出てこないのも当たり前です。部長は課長を、課長は課員を客観的に評価するシステムを作り、昇級に幅を持たせ『頑張った人』には頑張っただけの評価をし、人事・給与に反映させる制度を創設して参ります。加えて、頑張った職員へのボーナス加算制度の創設・・・『チャレンジボーナス(仮)』とネーミングしたいと思います。

大村をごみだめにしない・・・三浦、東大村(鈴田)、萱瀬では産業廃棄物処理場をめぐる大きな問題となっています。許認可権は知事ですが、市長は『意見書』を提出することになっています。『意見書』は地元住民の方々の立場に立って、充分な上にも十分に検討を重ね、提出されるべきものです。三浦と萱瀬では、この大事な『意見書』が、それぞれともに訂正され、再提出されるという、私には納得しがたい内容、しかも2度に渡って提出されています。それ以外にも農作物への被害の報告も聞かれます。市長、市役所にとって、住民や住民の財産は何より先に守るべきものです。実害は無論のこと、環境保全を最優先にすべきと考えます。国の廃棄物行政も失態が目立ちます。大村から1,000km以上も離れている所からゴミが搬送されてくる実態は納得出来るはずもありません。国に対して物申すことも必要です。『大村のゴミは大村市で処理』とはなっていません。『大村をゴミため』にする訳には行きません。法の中ですが、あらゆる手を尽くし、大村の市民や環境を守って参ります。

労使交渉の情報公開と『労使協議会』の設置・・・労使交渉(団体交渉)は法律で非公開が義務付けられています。一体何が話されているのでしょうか？情報公開を押し進めなければならない時代で、不透明な部分です。市職員の処遇に関する事は、改革の時代にあっては広く市民の関心事であることは間違いありません。組合側と同意の上、情報公開し、それぞれの言い分を市民の皆様にとって頂きたいと考えます。財政状況や市の未来など、互いに胸襟を開き、また市民の皆様にも入って頂き、相互理解の出来る『協議会』を設置します。民間ではこの不況下に労使あげて耐え抜いておられます。

(4年間でやる重要施策：優先順に3つ)

競艇事業業務の民間委託・・・低迷を続ける競艇事業ですが、この業務には市職員が20名程度で当たっています。この業務を民間委託します。コスト意識を十分に発揮し、人件費等最大限の合理化の中で、最大の効果を追求する民間企業の理念と実践が競艇事業を生まれ変わらせます。この民間委託を実現するには法律改正が必要ですが、やっと国土交通省等の所管官庁が決断しました。この時を待ちに待ちました。法施行に合わせ、即刻民間委託します。

東彼杵町との合併推進・・・大村は合併には無関係の立場をとってきましたが、このままで良いのでしょうか。当然お互いのメリットがなければ合併する意味はありませんが、ここで注目いただきたいのが『水』です。かつて大村は『水は豊富』であるとの認識が一定の理解としてありました。しかしながら人口10万人以上を目指す上で、充分とは言い切れない状況にあります。萱瀬ダムの嵩上げでは、分水協定先の長崎市への水が大幅に増えたにすぎません。また、企業誘致を進める上で水質や水不足が現在でも深刻な状況にあります。東彼杵町には水資源確保に最適と思われる河川が3本もあります。十分に検討してみる価値はあります。お相手あっての話ですが、大村にメリットがある以上、動いて当然だと考えます。

観光の目玉創り・・・『大村には観光の目玉がない』とはよく言われることです。新幹線問題の是非を問う時、市内の方々が『大村に立ち寄る魅力ある観光地がない』等の理由での新幹線不要の意見を耳にします。大村が単なる通過点ではなく、市外の方々にとっての『目的地』として発展していかなければなりません。まず一つ、市民誰もが知り、風光明媚な大村湾に可愛くたたく『白鳥』を、大村桜でデコレートした島に作り上げたいと考えます。なるだけ財政の負担を押し、また市民の心をひとつにしたいとの思いから、桜の木オーナー制で植樹していきます。桜色に染まる白鳥と夕日の美しさは、日本一の桜の名所となるに違いありません。